

# 投資・資産運用におけるIT活用

IT活用により、個人の資産形成が拡大している。金融機関は、総合デジタルプラットフォームの整備や、少額投資サービス、資産運用支援などの資産形成への関心を高めるITサービスの設計が求められるほか、生成AIなどの最新技術を対顧客業務で活用するための研究を加速させていくことが必要である。

間瀬 英之

先端技術ラボ  
エキスパート

## IT活用により広がる資産形成

スマートフォンの普及、API連携の活用により、手数料無料の投資アプリやロボアドバイザー、ソーシャル・トレーディング、少額投資サービスなど多様な金融ツールが登場し、初心者でもオンライン上で容易に投資・資産運用を行うことが可能になっている。例えば、米国での少額投資サービスの例では、スターバックスでコーヒーを米Stashのデビットカードで支払うと、自動的にスターバックスの株を購入する仕組みがある。これにより、利用者は日常の支払いを通じて、自然に金融市場や自身の資産に対する感度を高めることができる。

わが国では、NISAの拡充や国内大手銀行とネット証券の連携が進み、銀行・証券・家計管理などの機能が統合されたデジタルプラットフォームが整備され始めている。とくに若年層の投資行動が増加しており、今後、親からの資産移転を受けたり、社会の中核を担ったりする世代として、金融機関にとっても重要な顧客となる。若年層はSNSでのアドバイスを重視する傾向が強く、SNS上で投資や金融に関する情報発信を行うフィンフルエンサー（Finfluencer）の活動も注目されている<sup>\*1</sup>。若年層は暗号資産への投資にも積極的である。米国では、2024年に証券取引所で暗号資産を投資対象とする上場投資信託（ETF）の取引が始まっている。また、米グリーンライトは、成人前から株式投資を行える子ども向け証券サービス<sup>\*2</sup>（成人までは親の取引承認

が必要）を提供しており、子どもの頃から投資に触れる機会を増やすことも重要だろう。

将来への不安を解消するための資産形成も重要であり、この観点から、金融ジェロントロジーという学際分野も注目したい。声紋認証や異常検知・見守りサービス、終活支援サービスといった金融サービスの提供が広がっている<sup>\*3</sup>。近年は、米国の大手金融機関から、資産寿命を延ばすための包括的なライフプランニングアプリが登場しており、住宅ローン、自動車ローン、学費支払いなどの財務アドバイスを受けることができる。

## 投資・資産運用会社のIT活用

投資・資産運用会社にとっては、顧客である投資家との信頼関係、ヒューマンタッチのコミュニケーションが重要な要素であり、IT活用は発展途上である。しかし、生成AIの進展を受け、取り組みは活発化している（図表）。

例えば、JPモルガンは、ファイナンシャルアドバイザー（FA）に次のアクション提示や顧客とのミーティング準備を行うAIツールを導入したほか、機関投資家にニュース、決算発表などの情報からポートフォリオに影響を与える要因を特定するAIツールを試験導入している。また、投資家には、膨大な記事から特定テーマのファンドを自動生成し、運用を行うAIサービスを提供している。

図表 海外金融機関の投資・資産運用でのAI活用例

企業名	主な利用者	概要（サービス名称）
BNPパリバ	機関投資家	意思決定や結果の説明を含む、顧客に適したレポートの作成
ブラックストーン	エンジニア	社内の断片化したコードの調査によるソフトウェアコードの記述、新しいソフトウェアの作成
カナダロイヤル銀行	FA	顧客の人口統計学的・財務的特徴、資金移動イベントの分析による、理想的な顧客の発見
中国建設銀行	(従業員全般)	投資調査レポートの要約、レビューの迅速な作成、訪問記録の自動作成など
中信証券	FA	資産管理における大量の知識、サービス経験、過去の意思決定に基づく検索と要約 (Wealth Copilot)
	機関投資家	債券専用AIアシスタントによるデータ視覚化、分析、問答自動化とサービスシナリオ化 (Bond Copilot)
クレディ・アグリコル	機関投資家	ニュース記事の要約、債券市場やレボ市場の動きに関するインサイトの提供 (Market Colors)
ゴールドマンサックス	(従業員全般)	膨大な公開・社内文書から、投資銀行家向けの質問の回答・分析 (GS AI Platform)
	エンジニア	社内のソフトウェアエンジニアのコーディング作業の支援
JPモルガン	FA	次のアクション提示、ミーティング準備、リアルタイムの文書検索など (Connect Coach)
	機関投資家	ニュース、決算発表などの情報から、ポートフォリオに影響を与える要因を迅速に特定 (SpectrumGPT)
	投資家	生成AIによるファンドの自動生成および運用 (IndexGPT)
	財務担当	日常的な財務の問い合わせと分析の自動化 (ChatCFO)
ムーディーズ	機関投資家	広範なリサーチ、データによる新たな洞察の生成 (Moody's Research Assistant)
モルガン・スタンレー	機関投資家	同社の広範なリサーチによるデータ検索、洞察の生成、情報の要約 (AskResearchGPT)
モーニングスター	投資家	会話形式で、投資家に同社の投資リサーチにおける回答を提示 (Mo)
バンガード	投資家	AIで運用資産130億ドルに上る複数のアクティブ型株式ファンドを組成、運用

出所：日本総研作成

生成AIの活用はフロント業務だけではない。ゴールドマンサックスはソフトウェアエンジニアのコーディング作業支援に取り組み、場合によってはコードの40%は生成AIにより自動的に記述できるとしている(2023年時点)<sup>\*4</sup>。バンガードはAIを活用した株式ファンドで効率的なポートフォリオ管理を行い、2023年にはベンチマークおよび同業ファンドを上回る運用成績を実現した。

投資・資産運用に用いられる先端技術はAIだけにとどまらない。ブロックチェーン技術を用いた商品組成という視点で見ると、ドイツ復興金融公庫がブロックチェーン上でデジタル社債を発行して事業資金を調達したり、Novus Aviation Capitalが航空機リースのトークン化によって資金調達したりといった事例が見られる。量子コンピューター分野では、モンテカルロ法の高速化に着目した取り組みが進み、例えば、JPモルガンはIBMとオプション価格を決定する計算への応用の実証実験を行っている。メタバースやゲーミフィケーションでは、場所や時間の制約を受けることなく、楽しみながら金融知識を学べるプラットフォームの提供が進む。

これらを踏まえ、国内の金融機関は、初心者でも簡単に投資できる総合プラットフォームの整備や、少額投資サービスなどを通じて資産形成への関心を高めるITサービス設計が求められる。また、若年層にはSNSやフィンフルエンサーを通じた教育、高齢者にはITを活用した資産管理支援、子ども世代には投資に触れられる金融サービスの提供が重要である。同時に、これらのサービスを高度化するために、生成AIなどの最新技術を対顧客業務で活用するための研究を加速させていくことが必要と思われる。X

\*1 <https://www.weforum.org/publications/the-future-of-financial-advice/>  
 \*2 <https://greenlight.com/investing-app-for-kids>  
 \*3 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=106396>  
 \*4 <https://www.cnb.com/2023/03/22/goldman-sachs-experiments-with-chatgpt-like-ai-to-help-devs-write-code.html>

**Profile**

**問瀬 英之**  
(ませ・ひでゆき)

2014年日本総研入社。2018年より先端技術ラボにて、量子コンピューターなどのIT動向調査業務に従事。共著書に『量子コンピューターまるわかり』(2023年、日本経済新聞出版)、『金融デジタライゼーションのすべて』(2021年、金融財政事情研究会)がある。

